

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第12期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者  
本 郷 秀 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 最高財務責任者  
橋 本 浩 和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目14番11号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 最高財務責任者  
橋 本 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	3,276,506
経常利益 (千円)	—	—	—	—	35,101
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	—	—	△34,621
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,121,377
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,600,839
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	50,588.92
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	—	—	△1,569.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	69.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	△3.04
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△99,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△134,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△31,380
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	645,617
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	157 〔75〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第12期連結会計期間における潜在株調整後1株あたり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	722,728	1,289,433	1,656,153	2,324,591	3,195,134
経常利益 (千円)	66,936	109,833	175,882	257,680	59,297
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	39,088	66,534	100,382	142,427	△22,051
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	30,000	30,000	147,500	415,250	416,840
発行済株式総数 (株)	600	600	9,500	22,000	22,106
純資産額 (千円)	128,325	193,359	407,242	1,157,460	1,130,889
総資産額 (千円)	419,210	748,741	819,691	1,709,438	1,590,335
1株当たり純資産額 (円)	213,875.63	322,266.30	42,867.66	52,611.84	51,157.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2,500 (—)	2,500 (—)	300 (—)	350 (—)	350 (—)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	65,147.81	110,890.68	12,347.85	7,179.42	△999.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	7,037.75	—
自己資本比率 (%)	30.6	25.8	49.7	67.7	71.1
自己資本利益率 (%)	35.6	41.4	33.4	18.2	△1.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	44.0	—
配当性向 (%)	3.8	2.3	2.4	5.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	148,303	71,472	80,816	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△24,797	△19,118	△127,720	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	106,922	△18,000	496,205	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	422,857	457,211	906,512	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	51 〔13〕	69 〔27〕	75 〔15〕	96 〔27〕	151 〔75〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第8期及び第9期までについては、潜在株式が存在しないため、また、第10期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
また、第12期における潜在株調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
- 5 第12期のキャッシュ・フロー指標については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 6 第9期、第10期、第11期及び第12期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第8期の財務諸表については、監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットとして埼玉県所沢市山口3番地の2にて市外電話割引サービスの取次ぎ事業開始
平成8年10月	出資金を10百万円に増資 商号を株式会社エヌディーテレコムに変更 ビジネスフォンの販売開始
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成9年9月	一般第二種電気通信事業届出書を郵政省へ提出、受理を受ける 受理番号「A-09-2462」
平成9年10月	マイラインの取次ぎ事業開始
平成10年4月	回線受付サービス事業開始
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」を運営開始
平成12年4月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の維持・管理を目的として株式会社ホワイトボードを子会社として設立
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成13年8月	レンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の充実を図るため、株式会社ホワイトボードを吸収合併
平成14年5月	従業員増加に伴い新宿支店を出店
平成14年11月	事業拡大のため大阪支店を出店
平成15年8月	本社並びに新宿支店を統合し東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成16年3月	オフィスファシリティの販売開始
平成16年5月	ASPサービスICカード勤怠管理システム「ICTiM(イクティム)」を運営開始
平成17年4月	オフィス用品通信販売サイト「スマートオフィス」サービス開始 eBook簡易作成支援ソフトの販売開始 ASPサービスeSHOP簡易作成システム「デジタルリンクメイクショップ」を運用開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年2月	企業向けホームページ制作サービス「ビジネスウィキ」提供開始
平成18年3月	事業拡大に伴い新宿区に本社分室を設置
平成18年4月	顧客層の拡大を目的として、人材紹介、派遣事業に参入するため、スターティアレナジー株式会社を子会社として設立
平成18年6月	事業拡大に伴い大阪支店を移転 eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」提供開始
平成18年7月	事業拡大のため福岡支店を出店

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社1社（スターティアレナジー株式会社）により構成され、従業員100名未満の中堅・中小企業を主要顧客とし、電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、マイライン・インターネット回線の取次ぎサービス、オフィスファシリティの販売、レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」の提供、ホームページ制作やコンテンツの提供等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっているなか、従業員100名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間の掛かる作業となっております。大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員100名未満の企業では他の部署の知識のある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社は、顧客のニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事・設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

#### (1) 機器関連事業

現在、電話機、ネットワーク関連機器、複写機の販売が当社の主力商品となっており、販売ルートとしては当社のお客様とリース会社が当社の電話機等の商品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)をとっております。リース売上は、機器関連事業の売上高の40.1%（平成19年3月期）を占め、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

機種別による主な特徴を記載しますと、電話機に関しましては、サクサビジネスシステム株式会社のIP電話などの商品を中心に販売しております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階から顧客の要望を十分把握し技術者との連携をとるようになっており、申し込みから工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しては、お客様へ当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行う専門テレフォンオペレーターが対応しており、ニーズのあるお客様に対しては営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

ネットワーク関連機器に関しましては、機器販売に留まらず専門のシステムエンジニアがルーター、ファイアウォールなどのセキュリティ関連機器の設定や付加サービスとしてパソコンの設定まで行い、顧客満足度の向上に努めております。ネットワーク関連機器ではIP対応の通信システム機器の販売が活況を呈しており、特に、セキュリティ関連機器、通信機器の新規導入や買換え需要など、新機種への更新サイクルも短縮化されてきております。当社ではこれらネットワーク機器をISP回線手配と複合商材としてお客様に提供しております。

複写機に関しましては、現在シャープドキュメントシステム株式会社の複合機・複写機を中心として販売を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス、コピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。お客様のコピー使用量の増加や複合機・複写機の販売台数が増加するほどカウンターサービス料収入が増える仕組みとなっております。複写機は、現在、モノクロ機からカラー機への買換え

需要が大変大きく、お客様のニーズに合ったコピーとプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心にっております。

オフィスファシリティに関しましては、近年、オフィス環境は、光ファイバーやIP電話の導入などに伴い徐々に変化しつつあります。当社は、長年にわたり、情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、単なるオフィス家具の販売ではなく、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトをご提案しております。案件は、企業の移転情報などをあらゆる方面から入手しており、特に不動産仲介業者との業務提携によって、情報量が大幅に増加し、電話機等の他商材と複合した販売が可能な顧客開拓手法の一つとしております。

## (2) 回線受付サービス関連事業

回線受付サービス関連事業は、機器関連事業に次ぐ当社の主力サービスとなっており、ISP回線手配、電話回線手配などの回線加入受付代行による一次・二次通信事業者(以下、通信事業者)からのインセンティブ収入事業を行っております。

ISP回線手配は、ソニー株式会社、KDDI株式会社を中心にお客様のニーズに合わせてご提案しております。また、インターネット接続のためにADSLや光ファイバーなどのNTT回線工事が必要な場合などもお客様に代って手配をしております。おとくラインは、日本テレコムインボイス株式会社が提供するサービスで、当社は、電話利用料金の割引サービスのご案内を日本テレコムインボイス株式会社に代わって行う受付インセンティブと、一定期間お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。

現在、通信は音声、画像とも大量に送ることが要求されており、また、通信速度の問題によりISDNからADSL、ADSLから光ファイバーへの切替需要が多い状況が続いております。当社の主要顧客である従業員100名未満の企業においては、専門の部門が設置されていないため、どの通信事業者にどのサービス内容を申し込めば、よりよい通信環境が設定でき、経費の削減ができるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切なソリューション提案を行うとともに、NTTの工事手配、パソコン・ルーター設定内容変更なども代行して行うことにより、煩わしいインターネット回線の切替作業をスムーズに行うサービスを提供しております。

## (3) ASP関連事業

ASP(注)関連事業としましては、レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」の販売・保守、ドメインの維持管理およびインターネットとICカードを利用した新しい勤怠管理システムであります「ICTiM(イクティム)」の販売を行っております。

レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」は、お客様サポートセンターを設置し、お客様のお問い合わせ等に専門のオペレーターが対応する体制をとっており、また、保守管理・メンテナンスは、システムエンジニアが、障害などのトラブルへの対応、新サービスの設計および管理を行っております。

レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」は、容量の大きな占有サーバーと比較的少容量で利用できる共有サーバーがあり、お客様のご利用用途により各種対応しております。また、オプションサービスとしてウィルスチェック、アクセスログ解析などが選択でき、お客様のサーバー利用に際し、より便利なサービスの提供を行っております。

インターネットを介したタイムレコーダー「ICTiM(イクティム)」に関しましては、平成16年5月より販売を開始し、多拠点展開を行っている企業や、アルバイト・パートタイマーが多く勤怠管理が複雑な企業等を中心に、販売を展開しております。現在、時間外賃金の未払いは、社会問題として取りざた

され、労働基準監督署などの取り締まりも一層強化されてきております。労働時間の管理は企業にとって最重要課題の一つであり、今後は商品の認知度の向上を図るとともに、このような問題を抱えている企業に対しても提案活動を進めてまいります。

また、自社のホームページをお持ちでないレンタルサーバー「Digit@Link(デジタルリンク)」の既存顧客に対し、顧客自身の販売促進につながるWeb制作「Digit@Link CMS (デジタルリンクシーエムエス)」、携帯電話を活用した「Digit@Link Mobile CRM (デジタルリンクモバイルシーアールエム)」などのソリューションの提供をおこない、顧客が本当に満足するサービスの提供を行ってまいります。

さらに、電子書籍関連ではeBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook (デジタルリンクアクティブック)」の販売にとどまらず、自社で運営可能な電子書籍販売システム「Digit@Link WisdomStation (デジタルリンクウィズダムステーション)」の販売や利用者(読者)がWeb書籍対応の書籍を書店などで購入した上で、インターネット上で簡単な登録操作をするだけで、購入した本を無料でインターネット上で読めるようになる「Web書籍サービスシステム」を提供するなど、今後の事業の大きな柱となるよう、よりITに特化したASPサービスやコンテンツなどのラインナップを揃えてまいります。

(注) ASPとは「アプリケーションサービスプロバイダ」の略であり、ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じてお客様にレンタルする事業者のことをいいます。

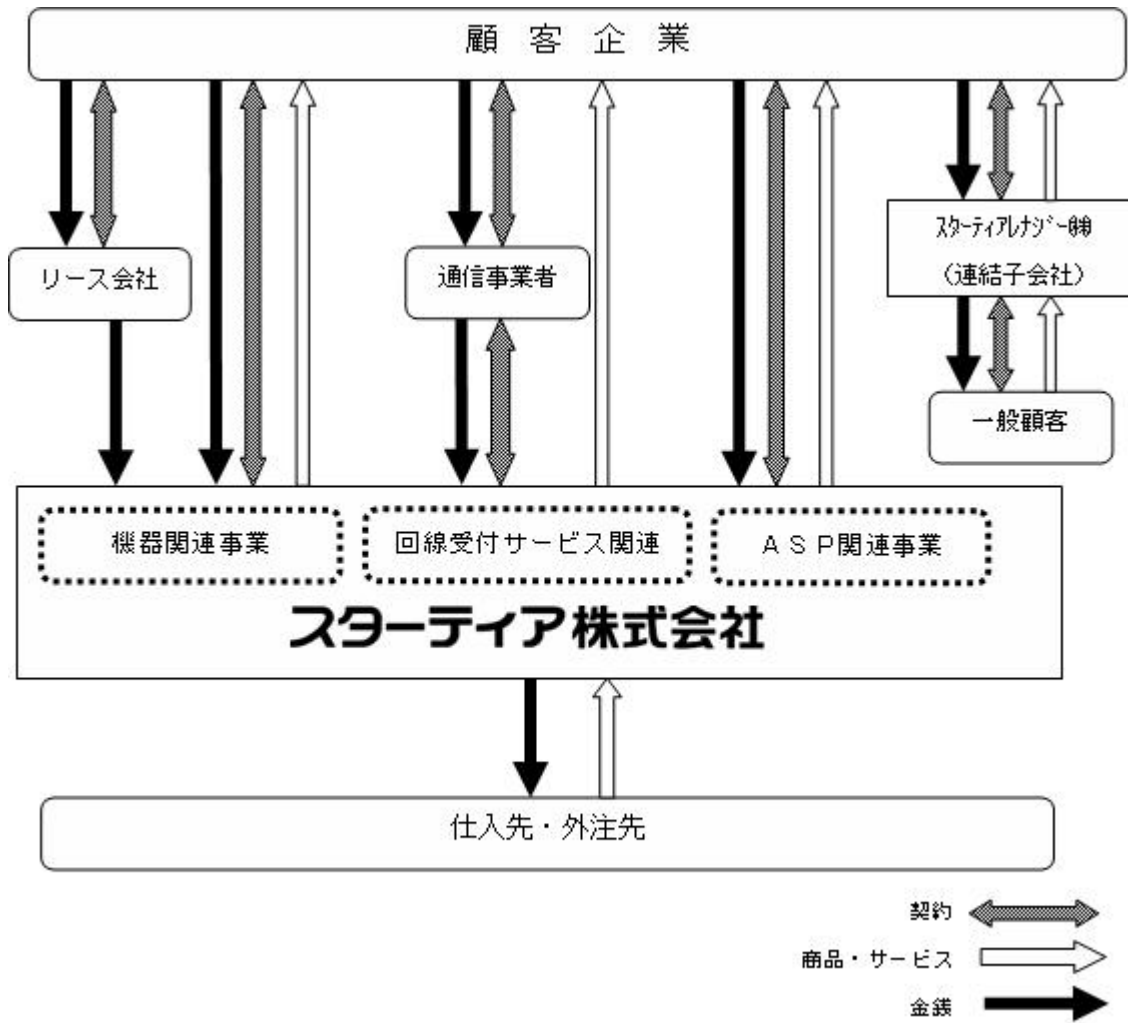
#### (4) その他の事業

その他の事業としては、上記事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売がありますが、今後新規事業として行う事業形態はその他事業と位置づけております。

また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の主要な事業であるヒューマンリソース事業では、派遣スタッフの研修体制を構築、また紹介事業においては20代後半から30代前半のミドルクラスの女性を中心とした、幹部候補のキャリアを持つ人材を集め、他社との差別化を図ってまいります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) スターティアレナジー株式会社	東京都新宿区	30	その他事業 (人材派遣 事業及び人 材紹介事)	50.5	当社への人材紹介・ 人材派遣の受入

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数 (人)
機器関連事業	72 (27)
回線受付サービス関連事業	42 (37)
ASP関連事業	15 (9)
その他事業	6 (—)
管理部門	22 (2)

計

157(75)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151(75)	29.3	2.6	4,583

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平均年間給与には、臨時雇用者の給与は含んでおりません。  
4 前事業年度末に比べ従業員数55名増加しておりますが、新卒採用及び人員計画の前倒しによる中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需を中心に一部弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復を続けており、引き続き底堅く推移するものと見込まれます。通信業界におきましては、国内市場のインターネットの普及率は加速し、企業においては飽和状態に近いものの、それに伴い、ウィルスや不正アクセスや顧客情報の漏洩など、企業ネットワークは新たな脅威にさらされております。

このような状況の中、当社がターゲットとする中堅・中小企業においては、情報システム部などを社内に置いていない場合が多く、総合的なセキュリティ環境を構築するのが困難であります。

当社は東京・大阪・福岡を中心とした中堅企業に対し大企業とのデジタルデバイト(情報格差)を解消し、活力に満ちた事業体となるための支援を使命とし、通信機器やOA機器の販売にとどまらず、IT環境を重視したオフィスの提案を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,276,506千円となり、経常利益は35,101千円、当期純損失は34,621千円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### <機器関連事業>

機器関連事業（電話機などの通信機器、複写機などのOA機器、パソコンやファイアウォール（注1）などのネットワーク機器、オフィスファシリティの販売、設置を通じたソリューションの提供）の個別の販売状況は次のとおりであります。

電話機はIP電話を中心に、複写機はカラー複合機の販売に注力し堅調に推移しました。

また、ネットワーク機器はセキュリティへの意識の高まりにより、ファイアウォールや統合脅威管理UTMアプライアンス（注2）製品などの販売が好調に推移しました。

オフィスファシリティは企業の東京23区の小規模ビルへの移転や、入居が加速した事により、パーティションなどの什器やオフィス家具などの販売が好調に推移しました。

これらの結果、機器関連事業の当連結会計年度の売上高は2,195,834千円となりました。

#### <回線受付サービス関連事業>

回線受付サービス関連事業に関しましては、昨年に引続きソニー株式会社およびKDDI株式会社などが提供するインターネット回線の法人向け回線接続サービスの提供に加え、下期には日本テレコムインボイス株式会社の提供するおとくラインなど電話回線の回線接続受付なども好調に推移し、売上高は548,151千円となりました。

#### <ASP関連事業>

ASP関連事業に関しましては、レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」やICカードを利用した勤怠管理システム「ICTiM（イクティム）」は堅調に推移しました。

また、eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」は出版業界を中心に好評を得ました。その結果、当連結会計年度の売上高は389,428千円となりました。

#### <その他の事業>

その他事業に関しましては、法人向け携帯電話の販売を行っており、ナンバーポータビリティの影響により極めて好調に推移しました。

また、当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社につきましては一般事務を中心とした派遣先は増加しているものの、競合する他社等の成長阻害要因により、売上は鈍化しました。その結果、その他事業の売上高は143,091千円となりました。

- (注) 1 ファイアウォール・・・企業のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム  
2 統合脅威管理UTMアプライアンス・・・様々なコンピューターウイルスやハッキングなどから、複数のセキュリティ機能を総合的に管理できるツール

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出99百万円及び、投資活動による支出134百万円、財務活動による支出31百万円がありました結果、当連結会計年度末の期末残高は645百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。これは売上債権68百万円が増加し、法人税、住民税及び事業税116百万円を納付したこと等によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動の結果、使用した金額は134百万円となりました。これは大阪支社の移転による設備投資23百万円、福岡支店の新設による設備投資9百万円、従業員が増加したこと等によるパソコンなどの少額資産購入による設備投資26百万円、ASP関連事業研究開発費による設備投資17百万円と当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の設立による設備投資23百万円などの増加によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した金額は31百万円となりました。これは借入金返済による支出41百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
機器関連事業	1,046,843
回線受付サービス関連事業	—
ASP関連事業	14,107
その他の事業	42,403
合計	1,103,354

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注実績

情報通信機器販売において施工工事・配線工事等の一部を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	外注高(千円)
機器関連事業	383,474
回線受付サービス関連事業	5,360
ASP関連事業	22,480
その他の事業	6,350
合計	417,664

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
機器関連事業	2,195,834
回線受付サービス関連事業	548,151
ASP関連事業	389,428
その他の事業	143,091
合計	3,276,506

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合であります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	364,987	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当面の目標として「売上高85億円、経常利益8.5億円達成」を掲げ、事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

#### (1) 人材育成

当社は景気回復や2007年問題などにより今後、優秀な人材の確保が難しくなる事から、新卒社員を含め、積極的な採用を行ってまいりました。新たに採用した従業員61名の早期戦力化や、営業社員の生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

#### (2) ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスフォンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売が主力となっておりますが、中長期的にはおとくラインの再販事業やASP関連事業の強化等によるストック型ビジネスに注力し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

#### (3) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより磐石にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングカンパニー制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムの整備・構築を目指し、コンプライアンス委員会を新設し、法令遵守の基となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範の全役職員に対する啓蒙を行い、浸透、定着させることによりガバナンスの強化を図ってまいります。



## 4 【事業等のリスク】

以下について、当社の事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意ください。

### (1) 当社事業を取巻く環境について

#### ① 景気変動に伴う影響

当社は、企業のオフィス環境にとって必要性の高い商材(ビジネスフォン、ネットワーク機器、ISP、オフィスファシリティ等)を、主に従業員100名未満の中堅・中小企業へ販売しております。特に、通信・ネットワークを専門に担当する部署の設置がされていない中小企業に対してこれら商材の販売を行っております。ユーザーの業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、ユーザーにおけるIT投資が控えられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 販売方法について

当社は、当社のお客様とリース会社がリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)をとっております。リース売上は、売上高の40.1%(平成19年3月期)を占め、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社にお客様の与信審査を依頼することにより不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

リース契約が成立しなかった場合には当社との現金取引となる場合もあり、よってリース契約が成立せず、かつ現金取引のできない顧客とは、受注自体が解約となる場合もあります。従って、今後、リース料率のアップや与信審査の状況変化によりリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、企業会計基準委員会(ASBJ)が現在検討しているリース取引の会計処理を「売買処理」に一本化される会計処理が採用された場合、借主の事務負担軽減等のメリットが減殺されることが予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 競合について

当社の属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社は、営業社員やテレフォンアポインターには複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、お客様へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、レンタルサーバー「Digit@Link(デジタリンク)」や「ICTiM(イクティム)」などの拡販にも努めており、毎月、その利用料を請求するストック型のビジネスにも注力しております。また、オフィスファシリティの販売など企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えております。

しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 技術革新への対応のための知識の習得

当社の事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社がそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 人材の流動性について

当社の属する情報通信機器の販売を主に取り扱う業界は、技術革新が非常に早いとともに、人材の流動性が高いことが特徴であります。商材の販売は人材（社員）にある程度依存しており、当社は創業以来、“社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す”を企業理念として、“顧客満足度の向上は従業員満足度の向上から始まる”などの「ビジネススタイル」を表題に掲げております。有給休暇の増加など労務制度の充実、福利厚生の充実はもちろんのこと、従業員に対し商材ごとの教育を長期的に徹底して行うことにより、スキルアップを図るなどして、人材の流出を防止するとともに、人材の確保に努めております。

また、ストックオプション制度も導入し経営参画意識の高揚も図ってまいりました。今後とも、人材の確保育成は重要な経営課題として採用の精度向上などの策を講じて対処してまいります。予想外の人材の流出等が起きた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ システムダウン、ハッキングの可能性

ASP関連事業において電子メールや情報検索にとどまらず、eコマースなどの流通分野、商品・サービスの提供など多種多様なものが提供されております。このような状況下で当社は、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社の危機管理体制では対応できないレベルのハッキング、システムダウンなどの障害が生じた場合には、当社のサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社のサービス約款には免責条項がありますが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 関連法規制について

現在、当社で提供する通信事業、インターネットに係る事業につきましては、以下の法規制を受けております。インターネットの普及及び諸外国の法規制・ルール化の進行によりわが国でも、新たに法規制・ルール化が明確となりつつありますが、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められることにより当社の事業が制約され、当社の事業に影響を与える可能性があります。

#### イ. 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律

「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」は、風俗営業に対して必要な規制を加えるとと

もに、風俗営業者の自主的な健全化のための活動を支援し、業務の適正化を図ること等を目的として制定された法律であります。インターネット接続サービスには利用者へのサーバスペース提供が伴うため、接続業者は自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社はこの法律の適用を受けることになります。当社は、約款等において出会い系サイト等による犯罪に係る事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為等を禁止する旨を顧客に周知し、同意していただいております。しかしながら、お客様が掲載するホームページに関して、当社に対し利用者もしくはその他関係者、公安、行政機関等から指導、クレーム、勧告等を受ける可能性があります。

#### ロ. 個人情報の保護に関する法律

当社の運営するレンタルサーバー事業の顧客は、従業員100名未満の法人が主な顧客層で、SOHOや個人事業主など一般の顧客に対する販売、サービス提供も一部含んでおります。そのため、レンタルサーバー事業の顧客など個人情報保護の観点により施行された「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けることになります。当社は、既にTRUSTeプログラム（注）を取得し、現在、プライバシーマークの取得に向けて内部管理体制の整備を行っており情報管理の強化に努めておりますが、十分に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）TRUSTe（トラストイー）プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムであります。

#### ハ. 不正アクセス行為の禁止等に関する法律

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」は、電子通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止及びアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であります。よってレンタルサーバー事業者は、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者への不正アクセス行為から防御するための必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社の運営するレンタルサーバー事業も電子計算機の動作を管理する者としてこの法律の適用を受けることになります。当社は、ネットワークに関するセキュリティ機器・ソフトの導入などを実施し不正アクセス行為の防御策の強化を図っておりますが、不正アクセスがあった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ニ. 特定商取引に関する法律

特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、また、購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することも目的として制定された法律であります。当社は、電話勧誘販売等について消費者保護の観点から一定の規制を行っている同法律の遵守についても社員への啓蒙活動を行っております。しかしながら、将来法律の改正や新法の成立によって当社の電話勧誘方法に問題が生じた場合は、当社の業績及び事業活動に影響を与える可能性があります。

#### (2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておきませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進およ

び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) その他

#### ① 利益還元に関する方針について

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題と認識しており、第7期より株主に対する利益配当を行ってまいりました。今後は、将来に備えた内部留保充実の必要性和経営成績、財務状態等を総合的に勘案しつつ、従前に引続き、当面安定配当による株主配当を行いたいと考えております。

#### ② ストックオプションについて

当社は、取締役、監査役および従業員に対しインセンティブ付与のため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権（ストックオプション）を発行しております。同新株予約権に関する潜在株式数は1,636株であり、平成19年5月31日現在の潜在株式を含む発行済株式総数の7.4%に相当しております。

今後も株主総会の承認が得られる範囲内において、このようなストックオプションの付与を継続する方針ですが、これらのストックオプションが行使された場合は、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、当該制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」をご覧ください。

なお、現時点においてこれは適切な施策であると考えておりますが、投資に見合う効果を得られる保証はありません。また、事業環境の変化等の影響によっては、当該資金用途は変更する可能性があります。

### (4) 関連当事者との取引について

第12期において、当社と関連当事者との間に以下の取引関係があります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	本郷秀之	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接53.7	—	—	当社保有株式の売却	4,250	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び、取引条件の決定方針

(1) 株式の売却価格は、DCF法により算定した価格によっております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 売買取引契約

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額(千円)
日立インフォネット(株) (旧 東京日立情報機器(株))	取扱商品の販売拡充。	販売店契約書	平成9年8月5日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	14,896
(株)サクサビジネスシステム (旧 (株)田村電機製作所)	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	183,018
KDDI(株)	電子通信サービスなどに関する営業業務の一部の委託。	営業業務委託基本契約書	平成11年10月7日から平成12年3月31日まで。その後自動的に延長されるものとする。	150,694
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	101,250
シャープドキュメントシステム(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	165,209
ソニー(株)	bit-driveより提供されるサービスについての取次業務委託。	業務委託契約書	平成13年7月2日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	138,188

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでいますのでご注意ください。

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であります。

### (1) 財政状態の分析

第12期(平成19年3月期)

#### ① 流動資産

流動資産の残高は、1,255,467千円となりました。その主な内容は、現金及び預金650,622千円と、売掛金527,041千円となっております。

#### ② 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産および無形固定資産の残高は、116,972千円となりました。その主な内容は有形固定資産の内、本社分室、大阪支社移転、福岡支店新設の各建物附属設備の設備投資を行ったこと等により建物が28,166千円となりました。また、ASP事業研究開発費によりソフトウェアが46,810千円となっております。

#### ③ 投資その他の資産

投資その他資産の残高は、228,399千円であり、その主な内容は、本社分室、大阪支社移転、福岡

支店新設、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社設立に伴う各貸室賃貸借契約に基づく敷金等としての差入保証金127,530千円となっております。

④ 流動負債

流動負債の残高は、479,461千円であり、主な内容は、機器関連の仕入に伴う買掛金272,925千円、経費等の未払金84,007千円、未払法人税等の3,200千円となっております。

⑤ 資本金

資本金の残高は、新株予約権1,590千円の行使により416,840千円となっております。

⑥ 資本剰余金

資本剰余金の残高は、新株予約権1,590千円の行使により401,840千円となっております。

⑦ 利益剰余金

利益剰余金の残高は、299,638千円であり、主な要因は、当期純損失34,621千円を計上したことと、利益配当金として7,700千円の支出をしたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は265百万円減少し、当連結会計年度末の期末残高は645百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。これは売上債権68百万円が増加し、法人税、住民税及び事業税116百万円を納付したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末において投資活動の結果、使用した金額は134百万円となりました。これは大阪支社の移転による設備投資23百万円、福岡支店の新設による設備投資9百万円、従業員が増加したこと等によるパソコンなどの少額資産購入による設備投資26百万円、ASP関連事業研究開発費等による設備投資17百万円と当社の連結子会社であるスターティアレナジー株式会社の設立による設備投資23百万円などの増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した金額は31百万円となりました。これは借入金返済による支出41百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

第12期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,276,506千円となりました。これは、IP電話の販売やネットワーク機器などの販売が好調に推移した他、企業の移転、入居が加速したことにより、パーティションや、オフィス家具などのオフィスファシリティの販売により増加したものであります。

また、日本テレコムインボイス株式会社の提供するおとくラインなどの電話回線接続受付や、eBook簡易作成支援ソフト「Digit@Link ActiBook(デジタルリンクアクティブック)」等のWeb関連商材の提案を積極的に行ったことも売上高の増加に寄与しました。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い1,406,928千円となりました。これは、売上高が増加したことと、オフィスファシリティなど売上総利益率の低い商材の売上高比率が増加したことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,372,736千円となりました。これは増員による人件費の増加、また、本社分室の新設、大阪支社の移転、福岡支店の新設に伴う地代家賃の増加、消耗品等が増加したことなどによるものです。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、34,191千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、35,101千円となりました。営業外収益の主な内容は引継債務償却益及び受取利息の計上、営業外費用の主な内容は支払利息となっております。

⑥ 特別損益

当連結会計年度において特別利益として4,636千円を計上しております。これは、保険解約返戻金によるものであります。また、特別損失として39,048千円を計上しております。これは投資有価証券評価損の計上および大阪支社移転に伴う建物附属設備の除却によるものです。

⑦ 当期純利益

税金等調整前当期純利益は689千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は47,102千円となりました。その結果、当連結会計年度においては当期純損失34,621千円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事業拡大に伴う支店等設立や設備の増強、販売目的のソフトウェアの開発などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は73,878千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業用のパソコンとして966千円の設備投資を行っております。

#### (2) 回線受付サービス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業用車両として1,184千円の設備投資、おとくライン管理システムとして1,950千円の設備投資を行っております。

#### (3) ASP関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ASP関連事業の研究開発による17,973千円の設備投資、ホスティングサービスの顧客増加に備え、サーバー9,329千円の設備投資を行っております。

#### (4) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当連結会計年度においてスターティアレナジー株式会社を設立したことによる、6,100千円の設備投資を行っております。

#### (5) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、本社分室の新設に伴う建物附属設備として2,766千円、大阪支社の移転に伴う建物附属設備として7,068千円、福岡支店の新設に伴う建物附属設備として4,896千円の設備投資を行っております。





		総額	既支払額				
全社	販売管理システム	17,000	—	自己資金	平成19年1月	平成19年7月	(注)
全社	経営管理システム	37,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	(注)
合計		54,000	—	—	—	—	—

(注) 日常業務に係る事務処理の向上を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,106	22,106	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	22,106	22,106	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

①平成16年9月15日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	557	556
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,114	1,112
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月15日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。 ③ その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成16年9月15日の臨時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を700個とする旨決議し、同日の取締役会において発行する新株予約権の総数を692個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

- 平成17年9月1日付で1株を2株に株式分割したことに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額の調整が行われております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

②平成17年6月28日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5月31日)
新株予約権の数(個)	263	262
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	526	524
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年 7月 1日から 平成26年 6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 202,500 資本組入額 101,250	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後 3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より 3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。 ③ その他の条件については、本割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 平成17年 6月28日の定時株主総会決議において新株予約権の総数は上限を500個とする旨決議し、平成17年 6月28日の取締役会において発行する新株予約権の総数を291個、平成17年 7月29日の取締役会において発行する新株予約権の総数を 4個と決議いたしました。また、新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数は、割当者の退職により割当対象でなくなった新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができます。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとします。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含みません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月26日(注1)	—	600	60,000	90,000	—	—
平成16年6月30日(注2)	1,200	1,800	—	90,000	—	—
平成16年8月31日(注2)	7,200	9,000	—	90,000	—	—
平成17年1月31日(注3)	200	9,200	20,000	110,000	20,000	20,000
平成17年3月31日(注4)	300	9,500	37,500	147,500	37,500	57,500
平成17年9月1日(注5)	9,500	19,000	—	147,500	—	—
平成17年12月19日(注6)	3,000	22,000	267,750	415,250	342,750	400,250
平成18年9月30日(注7)	104	22,104	1,560	416,810	1,560	401,810
平成18年11月30日(注7)	2	22,106	30	416,840	30	401,840

- (注) 1 平成16年5月26日開催の定時株主総会決議により、配当可能利益を資本に組入れました。これにより資本金残高が60,000千円増加しております。
- 2 発行済株式総数は平成16年6月30日付の株式分割(1:3)により1,200株、平成16年8月31日付の株式分割(1:5)により7,200株それぞれ増加しております。
- 3 有償・第三者割当  
発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円  
割当先 投資事業組合オリックス9号
- 4 有償・第三者割当  
発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円  
割当先 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合
- 5 発行済株式総数は平成17年9月1日付の株式分割(1:2)により9,500株増加しております。
- 6 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 220,000円 引受価額 203,500円  
発行価額 178,500円 資本組入額 89,250円
- 7 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	13	20	12	2	1,588	1,640	—
所有株式数 (株)	—	344	280	421	603	6	20,452	22,106	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.56	1.27	1.90	2.72	0.03	92.52	100.00	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式23株が含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	12,050	54.51
財賀 明	東京都江東区	1,630	7.37
源内 悟	東京都江東区	850	3.84
古川 征且	東京都豊島区	800	3.61
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	300	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番2号	206	0.93
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号	201	0.90
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	200	0.90
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	180	0.81
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505086 常任代理人 株みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	150	0.67
計	—	16,567	74.94

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,106	22,106	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	22,106	—	—
総株主の議決権	—	22,106	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の失念株23株が含まれておりま  
す。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の失念株23個が含まれており  
ます。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年9月15日臨時株主総会および平成17年6月28日定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年9月15日臨時株主総会決議)

議決年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,384株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

議決年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	590株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 事業年度末現在及び提出日の前月末現在の株数については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のため必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的に継続して配当を行うことを基本方針とし、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株当たり350円としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	7	350

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	790,000	344,000
最低(円)	—	—	—	258,000	77,200

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成17年12月20日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	188,000	171,000	122,000	120,000	114,000	94,900
最低(円)	161,000	101,000	110,000	96,100	96,700	77,200

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	本 郷 秀 之	昭和41年5月1日	平成8年2月 平成8年10月	(有)テレコムネット設立(現スター ティア(株))代表取締役社長就任 (有)テレコムネット組織変更(株)エス ディーテレコム(現スターティア (株))代表取締役社長就任(現任)	(注)1	12,050
常務取締役	ソリューシ ョン 事業部長	古 川 征 且	昭和44年9月17日	平成8年10月 平成18年3月	(株)エスディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任 当社常務取締役営業統括(現 任)	(注)1	800
取締役	大阪支社長	財 賀 明	昭和43年1月8日	平成9年1月 平成9年5月	(株)エスディーテレコム(現スター ティア(株))入社 (株)エスディーテレコム(現スター ティア(株))取締役就任(現任)	(注)1	1,630
取締役	最高財務 責任者	橋 本 浩 和	昭和49年1月7日	平成9年6月 平成17年6月 平成18年4月	(株)エスディーテレコム (現スターティア(株))入社 当社取締役就任(現任) スターティアレナジー(株)代表取締 役社長就任(現任)	(注)1	50
取締役	ビジネスコ ミュニケー ション 事業部長	笠 井 充	昭和40年7月4日	平成14年10月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)1	—
監査役 (常勤)	—	林 正 博	昭和24年7月17日	昭和54年7月 昭和57年8月 平成19年3月 平成19年6月	三菱自動車販売(株) 入社 三菱自動車工業(株)との統合に伴い 総務部文書課に転籍 同社退職 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	—
監査役 (非常勤)	—	荒 井 道 夫	昭和22年3月13日	昭和44年4月 平成3年3月 平成16年6月 平成16年10月	ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入 社 (株)クレオ入社 同社顧問就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役 (非常勤)	—	松 永 暁 太	昭和47年5月11日	平成12年4月 平成13年10月 平成18年6月	最高裁判所司法研究所入所 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
計							15,380

- (注) 1 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま  
す。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 3 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定  
時株主総会の終結のとき
- 5 監査役 林 正博、荒井道夫、松永暁太 は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主を最優先としてすべてのステークホルダー(利害関係者)にとって、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的考え方としております。特に下記の4項目についてはもっとも重要であると考えております。

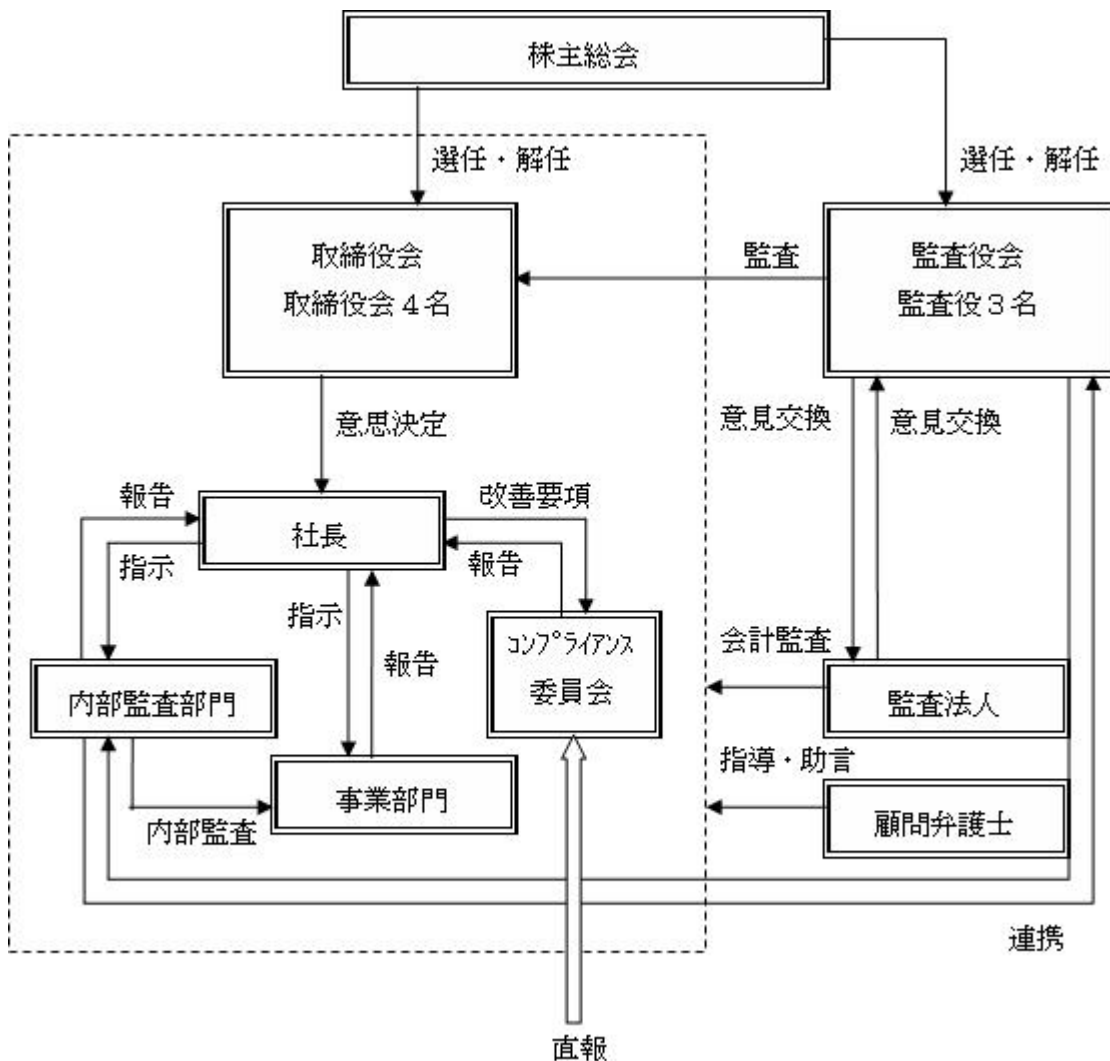
- ① 株主の権利、利益が守られ、平等に保障されること
- ② 役割を増す株主以外のステークホルダーについて権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること
- ③ 適時適切な情報開示によって企業活動の透明性を確保すること
- ④ 取締役会・監査役会が期待される役割を果たすこと

また、企業倫理とコンプライアンス(法令遵守)を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定を確保することに取り組んでおります。

コンプライアンスに関しては、全役職員を対象とした説明会を設けるなどして法令遵守の意識強化を図っております。コンプライアンスを徹底していくことが責任ある業務遂行において必須であるとの考えのもと、今後も事業拡大を図る一方、法令遵守を社内で徹底してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会・監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的な情報開示、IR活動をおこなってまいります。



### ① 取締役会

取締役(4名)で構成され、定例会を月に1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として取締役会規程に基づき重要事項(経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等)を決定し、業務執行状況を監督しております。なお、取締役会には監査役3名も参加しており必要により意見を発表しております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### ② 執行役員

平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

### ③ 監査役

常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)が、原則として取締役会および他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通して業務監査、会計監査を実施しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、監査役会を毎月1回開催し、監査役監査計画の策定、監査の実施状況、監査結果等を検討しております。なお、監査役3名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係、資本的关系および取引関係が一切ない監査役であります。

### ④ 内部監査

当社は内部監査を独立した部門とはせず、経営企画室が社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、経営企画室長および経営企画室社員3名の4名体制であり、会社の業務および財産の状況を監査し、経営の合理化および能率の増進に資することを目的として、事業年度ごとに作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。なお、自己監査とならないよう経営企画室の監査は管理部が行っております。内部監査に当たっては、情報交換など監査役会や監査法人との連携を十分図って、内部管理体制の継続的改善を進めております。

### ⑤ 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェック、必要な検討を実施しております。また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

## (3) 役員報酬の内容

第12期の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 57,107千円

監査役の年間報酬総額 6,900千円

(4) 監査報酬の内容

第12期の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16,000千円であります。

上記以外の報酬に該当する事項はありません。

また、業務を執行した公認会計士の氏名は、指定社員・業務執行社員猪瀬忠彦、指定社員・業務執行社員吉村孝郎であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。

(5) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産	※1			
1 現金及び預金			650,622	
2 売掛金			527,041	
3 原材料			14,057	
4 その他			67,490	
5 貸倒引当金			△3,744	
流動資産合計		1,255,467	78.4	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		36,633		
減価償却累計額		△8,467	28,166	
(2) 車両運搬具		6,647		
減価償却累計額		△5,519	1,127	
(3) 工具器具及び備品		85,904		
減価償却累計額		△55,733	30,170	
(4) 土地			234	
有形固定資産合計			59,699	3.7
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			46,810	
(2) のれん			8,400	
(3) その他			2,062	
無形固定資産合計			57,272	3.6
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			48,533	
(2) 差入保証金			127,530	
(3) その他			52,335	
投資その他の資産合計			228,399	14.3
固定資産合計			345,371	21.6
資産合計			1,600,839	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	※1		272,925	
2 未払金			84,007	
3 未払費用			45,450	
4 未払法人税等			3,200	
5 未払消費税等			20,311	
6 賞与引当金			34,193	
7 その他			19,372	
流動負債合計			479,461	30.0
負債合計			479,461	30.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			416,840	26.0
2 資本剰余金			401,840	25.1
3 利益剰余金			299,638	18.7
株主資本合計			1,118,318	69.8
II 少数株主持分			3,058	0.2
純資産合計			1,121,377	70.0
負債純資産合計			1,600,839	100.0

## ② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,276,506	100.0
II 売上原価			1,869,578	57.1
売上総利益			1,406,928	42.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,372,736	41.9
営業利益			34,191	1.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		430		
2 受取手数料		342		
3 引継債務償却益		1,202		
4 その他		29	2,004	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		615		
2 創立費		393		
3 その他		85	1,094	0.0
経常利益			35,101	1.1
VI 特別利益				
1 保険解約返戻金		4,636	4,636	0.1
VII 特別損失				
1 投資有価証券評価損		37,176		
2 固定資産除却損	※2	1,872	39,048	1.2
税金等調整前 当期純利益			689	0.0
法人税、住民税 及び事業税		26,960		
法人税等調整額		20,141	47,102	1.4
少数株主損失			11,791	△0.3
当期純損失			34,621	△1.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	415,250	400,250	341,960	1,157,460	—	1,157,460
連結会計年度中の 変動額						
新株の発行	1,590	1,590	—	3,180	—	3,180
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 7,700	△ 7,700	—	△ 7,700
当期純損失	—	—	△ 34,621	△ 34,621	—	△ 34,621
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	3,058	3,058
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	1,590	1,590	△ 42,321	△ 39,141	3,058	△ 36,083
平成19年3月31日 残高 (千円)	416,840	401,840	299,638	1,118,318	3,058	1,121,377

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		689
2 減価償却費		39,967
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,583
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		5,921
5 受取利息及び受取配当金		△436
6 支払利息		615
7 投資有価証券評価損		37,176
8 固定資産除却損		1,872
9 売上債権の増減額(△は増加)		△68,959
10 たな卸資産の増減額(△は増加)		△8,636
11 仕入債務の増減額(△は減少)		1,965
12 未払金増減額(△は減少)		△4,713
13 未払消費税等の増減額(△は減少)		6,724
14 その他		2,781
小計		16,552
15 利息及び配当金の受取額		412
16 利息の支払額		△470
17 法人税等の支払額		△116,158
営業活動によるキャッシュ・フロー		△99,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による支出		△71,261
2 保証金の差入による支出		△45,928
3 保証金の返還による収入		6,969
4 投資有価証券の取得による支出		△9,960
5 投資有価証券の売却による収入		4,250
6 その他の支出		△18,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,901
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△41,710
2 少数株主への株式の発行による収入		14,850
3 新株の発行による収入		3,180
4 配当金の支払額		△7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△31,380
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		△265,944
V 現金及び現金同等物の期首残高		911,562
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	645,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 スターティアレナジー(株)

スターティアレナジー(株)は、平成18年4月3日付において設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

原材料

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年

車両運搬具 2年～4年

工具器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産

イ. ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年以内」に基づく定額法)によっております。

ロ. のれん

20年以内の均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投

資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	現金及び預金のうち定期預金5,005千円は取引保証(仕入債務3,488千円)の担保にしております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
賃金給与	502,460千円
賞与引当金繰入額	22,453千円
貸倒引当金繰入額	1,683千円
※2.	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物	1,767千円
工具器具及び備品	104千円
計	1,872千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000	106	—	22,106

(注)普通株式の発行済株式の増加106株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,700千円	350円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,737千円	350円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び現金勘定	650,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,005千円
現金及び現金同等物	645,617千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ① 非上場株式	48,533

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 56名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,384株
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成18年9月15日から平成25年9月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 使用人 68名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 582株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	使用人 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 8株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

に限り権利行使をなしうるものとする。

(注) 平成17年9月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月15日	平成17年6月28日
権利確定前		
期首(株)	1,244	554
付与(株)	—	—
失効(株)	24	28
権利確定(株)	1,220	—
未確定残(株)	—	526
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	1,220	—
権利行使(株)	106	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,114	—

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰延税金資産(流動)
	税務上の繰越欠損金 9,694千円
	未払事業税 971千円
	貸倒引当金繰入限度額超過額 1,109千円
	賞与引当金 13,916千円
	未払費用 1,755千円
	棚卸資産評価損 406千円
	その他 944千円
	<hr/>
	繰延税金資産(流動)合計 28,800千円
	評価性引当額 △28,800千円
	<hr/>
	繰延税金資産(流動)純額 ー千円
	繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 15,130千円
	<hr/>
	繰延税金資産(固定)合計 15,130千円
	評価性引当額 △15,130千円
	<hr/>
	繰延税金資産(固定)純額 ー千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 442.00%
	住民税均等割等 227.69%
	評価性引当額の増加額 6,125.72%
	その他 0.18%
	<hr/>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6,836.28%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	機器関連事業	回線受付 サービス事業	A S P 関連 事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,195,834	548,151	389,428	143,091	3,276,506	—	3,276,506
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,642	—	933	21,930	28,506	(28,506)	—
計	2,201,477	548,151	390,361	165,021	3,305,013	(28,506)	3,276,506
営業費用	2,301,240	400,295	393,761	174,983	3,270,280	(27,965)	3,242,315
営業利益又は 営業損失(△)	△99,762	147,856	△3,399	△9,961	34,732	△541	34,191
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	447,894	168,380	235,689	131,071	983,036	617,802	1,600,839
減価償却費	12,355	5,769	20,745	1,141	40,011	(43)	39,967
資本的支出	19,028	12,239	36,511	6,685	74,463	(585)	73,878

(注)1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は679,887千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。各区分に属する事業の内容は次のとおりであります。

## (各区分に属する事業の内容)

事業部門	事業内容
機器関連事業	電話機、複写機、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案など行っております。
回線受付サービス関連事業	光ファイバーや、インターネット回線、おとくライン等の受付代行による、通信事業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。
A S P 関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、電子書籍作成ソフトなどのコンテンツの販売などを行っております。
その他事業	上記の事業に該当しない事業であり、現状では携帯電話機器の販売があります。また、連結子会社であるスターティアレナジー株式会社が含まれます。スターティアレナジー株式会社は人材派遣・人材紹介事業を行っております。

**【所在地別セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	本郷秀之	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接53.7	—	—	当社保有株式の売却	4,250	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び、取引条件の決定方針

(1)株式の売却価格は、DCF法により算定した価格によっております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 50,588円92銭 1株当たり当期純損失 1,569円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	34,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	34,621
普通株式の期中平均株式数(株)	22,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の数	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月15日 (新株予約権の数557個) 平成17年6月28日 (新株予約権の数263個)  なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】  
該当事項はありません。

(2) 【その他】  
該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	911,517		628,027	
2 売掛金	※1	453,154		508,102	
3 原材料		5,420		14,057	
4 前渡金		328		546	
5 前払費用		22,120		26,010	
6 繰延税金資産		20,141		—	
7 関係会社短期貸付金		—		9,999	
8 未収入金		—		34,974	
9 その他		7,138		1,032	
貸倒引当金		△2,160		△3,744	
流動資産合計		1,417,661	82.9	1,219,007	76.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,556		30,533	
減価償却累計額		△4,979	12,576	△7,434	23,098
(2) 車両運搬具		5,463		6,647	
減価償却累計額		△4,500	962	△5,519	1,127
(3) 工具器具及び備品		59,271		85,904	
減価償却累計額		△42,422	16,849	△55,668	30,235
(4) 土地			234		234
有形固定資産合計		30,623	1.8	54,697	3.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		40,655		46,810	
(2) 営業権		11,200		—	
(3) のれん		—		8,400	
(4) その他		2,062		2,062	
無形固定資産合計		53,917	3.2	57,272	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		80,000		48,533	
(2) 関係会社株式	※3	5,050		15,150	
(3) 関係会社長期貸付金		—		33,333	
(4) 長期前払費用		749		475	
(5) 差入保証金		88,548		110,005	
(6) 保険積立金		32,688		51,660	
(7) その他		200		200	
投資その他の資産合計		207,235	12.1	259,357	16.3
固定資産合計		291,776	17.1	371,327	23.3
資産合計		1,709,438	100.0	1,590,335	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2		270,959		272,925	
2 一年以内返済予定の 長期借入金			41,710		—	
3 未払金	※1		86,103		81,603	
4 未払費用			14,351		34,505	
5 未払法人税等			86,630		3,035	
6 未払消費税等			13,586		17,911	
7 前受金			4,612		7,649	
8 預り金			2,732		2,834	
9 賞与引当金			28,271		34,193	
10 その他			3,018		4,787	
流動負債合計			551,977	32.3	459,446	28.9
負債合計			551,977	32.3	459,446	28.9
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		400,250		—		
資本剰余金合計			400,250	23.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		810		—		
2 当期末処分利益		341,150		—		
利益剰余金合計			341,960	20.0	—	—
資本合計			1,157,460	67.7	—	—
負債資本合計			1,709,438	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	416,840	26.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		401,840	
資本剰余金合計			—	401,840	25.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		810	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		311,399	
利益剰余金合計			—	312,209	19.6
株主資本合計			—	1,130,889	71.1
純資産合計			—	1,130,889	71.1
負債純資産合計			—	1,590,335	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)		
		金額(千円)			金額(千円)				
I 売上高	※1	1 機器関連売上高	1,756,175	100.0	2,201,477	3,195,134	100.0		
2 回線受付サービス関連 売上高		307,372	548,151						
3 ASP関連売上高		223,930	390,361						
4 その他		37,113	55,142						
II 売上原価	※1	1 機器関連売上原価	1,091,178	53.0	1,576,328	1,811,400	56.7		
2 回線受付サービス関連 売上原価		7,640	9,711						
3 ASP関連売上原価		105,002	182,887						
4 その他		29,004	42,470						
売上総利益		1,091,764	47.0	1,383,733	43.3				
III 販売費及び一般管理費	※1.2		821,629	35.4	1,326,300	41.5			
営業利益			270,135	11.6	57,432	1.8			
IV 営業外収益	※1	1 受取利息	27	0.3	992	2,565	0.0		
2 受取手数料		691	342						
3 引継債務償却益		—	1,202						
4 保険解約返戻金		5,711	—						
5 その他		1,081	7,511						
V 営業外費用		1 支払利息	1,359	0.8	615	701	0.0		
2 新株発行費		11,351	—						
3 上場関連費用		6,618	—						
4 その他		636	19,966						
経常利益			257,680	11.1	59,297	1.8			
VI 特別利益		1 固定資産売却益	729	0.0	—	4,636	0.1		
2 保険解約返戻金		—	729		4,636				
VII 特別損失	※3	1 投資有価証券評価損	—	0.0	37,176	39,048	1.2		
2 固定資産除却損		350	350		1,872				
税引前当期純利益			258,060		11.1			24,886	0.7
法人税、住民税及び 事業税		119,859			26,795				
法人税等調整額		△4,226	115,632		5.0			46,937	1.4
当期純利益及び 純損失(△)			142,427		6.1			△22,051	△0.7
前期繰越利益			198,722					—	
当期未処分利益		341,150		—					



売上原価明細書

○ 機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首原材料たな卸高		4,978			5,352		
当期原材料仕入高		787,616			1,046,843		
計		792,595			1,052,195		
期末原材料たな卸高		5,352	787,242	72.2	12,707	1,039,488	65.9
II 労務費			58,831	5.4		94,245	6.0
III 外注費			209,981	19.2		383,474	24.3
IV 経費							
－1 旅費交通費		9,118			11,753		
－2 賃借料		1,294			13,455		
－3 インセンティブ原価		8,950			19,912		
－4 その他		15,759	35,123	3.2	13,999	59,121	3.8
機器関連売上原価			1,091,178	100.0		1,576,328	100.0

○ 回線受付サービス関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首原材料たな卸高		—			—		
当期原材料仕入高		66			—		
計		66			—		
期末原材料たな卸高		—	66	0.9	—	—	—
II 外注費			5,870	76.8		5,360	55.2
III 経費							
－1 インセンティブ原価		1,704	1,704	22.3	4,350	4,350	44.8
回線受付サービス関連売上原価			7,640	100.0		9,711	100.0

○ ASP関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首原材料たな卸高		—		—	
当期原材料仕入高		839		14,107	
計		839		14,107	
期末原材料たな卸高		—	839	1,350	12,757
II 労務費			47,060		68,987
III 外注費			10,199		22,480
IV 経費					
－1 消耗品費		4,233		9,859	
－2 サーバー原価		29,925		47,126	
－3 インセンティブ原価		804		649	
－4 その他		11,938	46,903	21,027	78,663
ASP関連売上原価			105,002		182,887
			100.0		100.0

○ その他

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首原材料たな卸高		—		67	
当期原材料仕入高		29,071		42,403	
計		29,071		42,470	
期末原材料たな卸高		67	29,004	—	42,470
その他			29,004		42,470
			100.0		100.0
			100.0		100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	415,250	400,250	810	341,150	341,960	1,157,460	1,157,460
当事業年度中の 変動額							
新株の発行	1,590	1,590	—	—	—	3,180	3,180
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700	△ 7,700
当期純損失	—	—	—	△ 22,051	△ 22,051	△ 22,051	△ 22,051
当事業年度中の 変動額合計(千円)	1,590	1,590	—	△ 29,751	△ 29,751	△ 26,571	△ 26,571
平成19年3月31日残高 (千円)	416,840	401,840	810	311,399	312,209	1,130,889	1,130,889

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		258,060
2 減価償却費		26,721
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,492
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		2,789
5 受取利息及び受取配当金		△33
6 支払利息		1,359
7 新株発行費		11,351
8 固定資産除却損		350
9 固定資産売却益		△729
10 売上債権の増減額(△は増加)		△307,747
11 棚卸資産の増減額(△は増加)		△441
12 仕入債務の増減額(△は減少)		184,216
13 未払金の増減額(△は減少)		17,482
14 未払消費税等の増減額(△は減少)		△5,182
15 その他		△19,066
小計		170,622
16 利息及び配当金の受取額		24
17 利息の支払額		△1,214
18 法人税等の支払額		△88,617
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		21,126
2 固定資産の取得による支出		△23,783
3 固定資産の売却による収入		1,361
4 保証金の差入による支出		△22,239
5 保証金の返還による収入		1,377
6 関係会社株式の取得による支出		△5,050
7 投資有価証券の取得による支出		△65,750
8 営業譲受による支出		△14,000
9 その他		△20,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△127,720
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△100,232
2 株式の発行による収入		599,148
3 配当金の支払額		△2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		496,205
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		449,301
V 現金及び現金同等物の期首残高		457,211
VI 現金及び現金同等物の期末残高		906,512

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			341,150
II 利益処分額			
1 配当金		7,700	7,700
III 次期繰越利益			333,450

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) _____  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、建物につ いては定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 車両運搬具 2年～4年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 定額法(自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間「5年」に基づく定 額法)によっております。  ②営業権 商法施行規則の規定する最長期間(5年)による 均等償却を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込 額の当期負担額を計上しております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 同左  ②のれん 20年以内の均等償却を行っております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (1) _____</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事 項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の「純資産の部」の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,130,889千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 貸借対照表 (1) 財務諸表等規則の改正に伴い、無形固定資産に区分掲記しておりました「営業権」は当事業年度より「のれん」として表示しております。 (2) 「未収金」は総資産の1/100を超えた為、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に6,768千円が含まれております。</p> <p>2 損益計算書 「引継債務償却益」は営業外収益の1/10を超えた為、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度は営業外収益の「その他の営業収益」に218千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分注記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりです。 売掛金 143千円 未払金 2,317千円
※2 このうち定期預金5,005千円は取引保証(仕入債務4,289千円)の担保に供しております。	※2 このうち定期預金5,005千円は取引保証(買掛金3,488千円)の担保に供しております。
※3 関係会社株式には、貸借対照表日を払込期日とするスターティアレナジー株式会社に対する新株式払込金5,050千円が含まれております。	※3
※4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 76,000株 発行済株式総数 普通株式 22,000株	※4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	売上高 6,675千円 売上原価 9,915千円 販売費及び一般管理費 21,759千円 受取利息 577千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 29,830千円 賃金給与 349,564千円 雑給 40,200千円 法定福利費 53,529千円 賞与引当金繰入額 22,414千円 地代家賃 59,476千円 減価償却費 16,490千円 支払手数料 64,360千円	役員報酬 64,007千円 賃金給与 491,923千円 雑給 110,765千円 法定福利費 78,379千円 賞与引当金繰入額 22,453千円 地代家賃 93,824千円 減価償却費 22,053千円 支払手数料 105,311千円 貸倒引当金繰入額 1,689千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 350千円	工具器具及び備品 104千円 建物 1,767千円 計 1,872千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。



(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書関係については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び現金勘定	911,517千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,005千円
現金及び現金同等物	906,512千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 ①非上場株式	80,000
合計	80,000

当事業年度(平成19年3月31日現在)

当事業年度の有価証券関係については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度のデリバティブ取引については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,612千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,448千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,635千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">20,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,141千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">20,141千円</td></tr> </table>	未払事業税	6,612千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	446千円	賞与引当金	11,448千円	未払費用	1,635千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	20,141千円	<hr/>		繰延税金資産合計	20,141千円	<hr/>		繰延税金資産純額	20,141千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">971千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,916千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">18,160千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,160千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">15,130千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,130千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table>	未払事業税	971千円	貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円	賞与引当金	13,916千円	未払費用	1,755千円	棚卸資産評価損	406千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	18,160千円	評価性引当額	△18,160千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	— 千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	15,130千円	評価性引当額	△15,130千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	— 千円
未払事業税	6,612千円																																																								
貸倒引当金繰入限度額超過額	446千円																																																								
賞与引当金	11,448千円																																																								
未払費用	1,635千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(流動)合計	20,141千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	20,141千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産純額	20,141千円																																																								
未払事業税	971千円																																																								
貸倒引当金繰入限度額超過額	1,109千円																																																								
賞与引当金	13,916千円																																																								
未払費用	1,755千円																																																								
棚卸資産評価損	406千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(流動)合計	18,160千円																																																								
評価性引当額	△18,160千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(流動)純額	— 千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(固定)																																																									
投資有価証券評価損	15,130千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(固定)合計	15,130千円																																																								
評価性引当額	△15,130千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産(固定)純額	— 千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.02%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.88%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>住民税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.83%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		留保金課税	3.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%	法人税額の特別控除	0.61%	住民税額の特別控除	0.13%	住民税均等割等	0.31%	その他	△0.83%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.27%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">126.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">188.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.12%	住民税均等割等	6.27%	評価性引当額の増加額	126.84%	その他	2.69%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.61%																				
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
留保金課税	3.02%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88%																																																								
法人税額の特別控除	0.61%																																																								
住民税額の特別控除	0.13%																																																								
住民税均等割等	0.31%																																																								
その他	△0.83%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.81%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.12%																																																								
住民税均等割等	6.27%																																																								
評価性引当額の増加額	126.84%																																																								
その他	2.69%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	188.61%																																																								

(持分法損益等)

当事業年度の持分法損益等については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度の関連当事者取引については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	本郷秀之	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接53.68%	—	—	当社銀行借入に対する被債務保証(注)	—	一年内返済予定の長期借入金	16,680

- (注) 1 当社は金融機関からの一部の借入金に対して、代表取締役社長本郷秀之により債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保障料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
- 2 取引金額及び借入金期末残高は消費税抜きの金額で表示しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,611円84銭	1株当たり純資産額	51,157円57銭
1株当たり当期純利益金額	7,179円42銭	1株当たり当期純損失	999円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,037円75銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年12月20日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含まれておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っています。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	21,433円83銭		
1株当たり当期純利益金額	6,173円93銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	142,427	△22,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	142,427	△22,051
普通株式の期中平均株式数(株)	19,838	22,053
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	399	—
(うち新株予約権)	399	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月15日 (新株予約権の数 557個) 平成17年6月28日 (新株予約権の数 263個) なお、これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[前へ](#)

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ライブレボリューション	25	422
		株式会社GRSホールディングス	360	7,788
		株式会社ワークスメディア	60	30,000
		株式会社アットオフィス	140	362
		株式会社アサップ	83	9,960
		5 d i g i s t a r 株式会社	50	—
計		718	48,533	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,556	15,600	2,623	30,533	7,434	3,311	23,098
車両運搬具	5,463	1,184	—	6,647	5,519	1,019	1,127
工具器具及び備品	59,271	26,832	200	85,904	55,668	13,341	30,235
土地	234	—	—	234	—	—	234
有形固定資産計	82,526	43,617	2,823	123,320	68,623	17,671	54,697
無形固定資産							
ソフトウェア	77,808	24,161	—	101,970	55,159	18,006	46,810
のれん	14,000	—	—	14,000	5,600	2,800	8,400
その他	2,062	—	—	2,062	—	—	2,062
無形固定資産計	93,870	24,161	—	118,032	60,759	20,806	57,272
長期前払費用	1,121	400	621	900	425	392	475

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社分室新設に伴う社内造作	2,766千円
建物	大阪支社移設に伴う社内造作	7,068千円
建物	福岡支店新設に伴う社内造作	4,896千円
建物	本社社内造作	869千円
車両運搬具	営業用車両	1,184千円
工具器具及び備品	社内備品	26,832千円
ソフトウェア	ASP関連事業研究開発	17,973千円
ソフトウェア	請求・顧客管理システム	5,848千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪支社移転に伴う除却	2,623千円
----	-------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,160	3,744	99	2,061	3,744
賞与引当金	28,271	34,193	28,271	—	34,193

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	165
預金	
普通預金	622,507
別段預金	349
定期預金	5,005
計	627,862
合計	628,027

## ② 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 Gスペースリース	65,148
日本テレコムインボイス 株式会社	35,438
KDDI 株式会社	33,543
株式会社 クレディセゾン	31,756
国際オフィス 株式会社	21,908
その他	320,307
合計	508,102

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
453,154	3,022,775	2,967,827	508,102	85.4	58.0



③ 原材料

品名	金額(千円)
通信機器	14,057
合計	14,057

④ 差入保証金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社 EAキャピタル	33,708
株式会社 高木ビル	18,767
ダイヤモンド不動産 株式会社	16,084
シャープドキュメントシステム 株式会社	11,009
サクサビジネスシステム 株式会社	10,003
その他	20,432
合計	110,005

⑤ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サクサビジネスシステム 株式会社	27,482
シャープドキュメントシステム 株式会社	18,637
コクヨオフィスシステム 株式会社	16,685
株式会社 オフィスアーツ	14,081
ダイワボウ情報システム 株式会社	10,910
その他	185,128
合計	272,925

⑥ 未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 エーティーワークス	2,491
ソフトバンク IDC 株式会社	1,395
さくらインターネット 株式会社	564
株式会社 ランドスケイプ	512
株式会社 エリアクエスト	474
その他	76,165
合計	81,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1株につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	当該事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係わる訂正報告書を平成18年7月13日及び平成18年7月28日に関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度（第12期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 27 日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成19年3月1日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 28 日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

スターティア株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティア株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。